

銀行名	山口銀行
タイトル	クラウドファンディング活用による創業・新事業支援体制の構築について
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 山口県内の人口が減少し、高齢化が進展する中、地域経済の新たな担い手を創出し、経済規模を維持していく取組みが必要不可欠であると認識していた。 従来から融資等を通じた創業者向け支援を行ってきたが、その強化を図る観点から、平成 27 年 1 月、山口大学、(株)MOT 総合研究所（山口大学発ベンチャー企業）との間で包括的連携協定を締結し、三者が連携して「ベンチャー人材の育成」や「ベンチャー起業支援」に取組むこととした。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当行は、連携協定に基づく創業・新事業支援の取組みの一つとして、平成 27 年 4 月に、山口ソーシャルファイナンス(株)(クラウドファンディング運営会社)を設立した。（銀行出資によるクラウドファンディング運営会社の設立としては日本初） 同社には、当行や当行グループのキャピタル会社、(株)MOT 総合研究所だけでなく、趣旨に賛同した地元企業 18 社も出資しており、地域が一体となって創業、新事業、新商品開発に取組む地元の事業者等を支援することを考えている。 クラウドファンディングは、地元企業や事業を応援したいという人が資金を拠出するものであり、銀行が直接資金提供を行うことが難しい場合であっても、地域が一体となって地元企業を支援できる仕組みである。また、その資金調達のプロセスにおいて、新事業や新商品等が実際に顧客に受け入れてもらえるものかどうかを確認できる市場調査機能も有しており、取引先支援の有効な手段となっている。 現在、周知活動に努めるとともに、事業者からの相談受付や山口県・広島県・福岡県内の会員募集について、同社の側面支援を行っている。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年 6 月に本運営会社のサービスを開始し、複数の事業者より具体的な資金調達にかかる相談が多数寄せられた。 平成 27 年度は、12 件の案件（内成立 7 件、不成立 1 件、募集中 4 件）を組成し、2 件の創業支援、3 件の新事業支援に繋がったことから、地方創生の一助となったものと考えている。 引続き、クラウドファンディング運営会社を活用した資金提供によって、UJI ターンを伴う創業支援やこれまで融資の対象となりづらかった小規模事業者の支援に繋げ、地域が直面する課題解決に向けた取組みを行っていく方針。 <p style="text-align: right;">以 上</p>

銀行名	山口銀行
タイトル	山口県との連携による女性創業支援について
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 山口県における人口流出、特に若年女性の県外流出が多いことに問題意識を持っており、経済規模を維持していく取組みの一つとして「女性の働く場」の創出が急務であると認識していた。 従来から融資等を通じた創業者向け支援を行ってきたが、その強化を図る観点から、平成 27 年 3 月、山口県と地方創生に係る包括連携協定を締結し、両者が連携して「女性創業者の円滑な事業立上げ支援」に取組むこととした。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当行は、連携協定に基づく「地域の産業振興、中小企業等の支援に関する」具体的な第一号案件として、平成 27 年 4 月に、女性創業応援やまぐち(株)（女性創業支援会社）を設立した。 同社には、当行や当行グループのキャピタル会社だけでなく、主旨に賛同した地元企業 13 社も出資しており、地域が一体となって女性創業を応援する取組みは全国的にも例がない。 山口県では、同社設立の 1 年前より「女性創業セミナー WITTY」を開催しており、そのセミナー終了後の出口支援として、女性創業希望者から独自のビジネスプランの提案を受け、その提案内容を委託することにより、資金支援に加え、営業目線で経営面の助言や販路開拓等の支援を行うものである。 現在、周知活動に努めるとともに、審査会に参画するなど同社の側面支援を行っている。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年 6 月に審査会を実施し、14 名の申込の内 6 名のビジネスプランを採択済。現在、独立に向けた支援を行っている。 同社では、ビジネスプランを毎年募集する予定であり、山口県が掲げる「創業するなら山口県」の実現に向けて、夢を実現したいと考える多数の女性の創業に繋げていく方針。 引続き、同社を活用した資金支援や経営等ノウハウの提供、ネットワークの構築、販路開拓等による「しごと」の創出を図り、地域が直面する課題解決に向けた取組を行っていく。 本取組みは、創業者の育成を目的としており、当行としては「担保や保証に依存しない」事業性評価を通じて、地域の発展に寄与することを目指している。 <p style="text-align: right;">以 上</p>

銀行名	山口銀行
タイトル	株式会社日立製作所との包括的連携協定の締結による地域企業の成長支援
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日立製作所は山口県内に鉄道車両製造工場を保有し、国内市場に向けた車両に加え、海外市場向け車両の製造を行っている。 ・ 同社の生産量増加とともに、製造に必要となる技術や部品などを提供する山口県内のサプライヤー企業でも受注量が増加しており、生産能力の拡大や確実な技術の継承などの重要性が増しており、対策が必要であった。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域のサプライヤー企業に対する金融支援や事業承継支援を共同で取り組むため、日立製作所と山口銀行、Y M F G Z O N E プラニング()の3社で、「包括的連携協定」を締結した。 平成 27 年 7 月に山口フィナンシャルグループの 100%出資で設立した地域、域内企業の生産性向上を総合的に支援するコンサルティング会社。 ・ 当協定を締結することで、すでに日立製作所の製造に関わっている企業だけでなく、新たに鉄道車両製造へ参入を検討しているものづくり企業の成長を支援し、地域の産業基盤をより強固なものとするのが目的。 ・ 主な取組内容は次の通り。 <ul style="list-style-type: none"> 金融支援 鉄道車両製造業を調査・分析し、その情報をサプライヤー各社の事業性評価に活用することで、担保に依存しない形で融資を行い、サプライヤー各社の生産・供給能力の向上に貢献する。 事業承継支援 サプライヤー企業の技術力や経営力、将来性などを長期的な視点で評価し、円滑な事業承継支援を行う。また、技術向上を必要とする企業に対しては、他機関とも連携し技術支援を行うだけでなく、その技術を補完できる企業との提携を支援するなど、技術の継承を含めた事業承継を推進することで、地域のさらなる産業基盤確立や経済発展に貢献する。 ビジネスマッチング 日立製作所の増産に対応できるよう同社の求めるニーズ（サプライヤー企業、技術等）を地域企業に展開し、そのニーズに対応できる企業と日立製作所のビジネスマッチングを実施し、地域企業の成長を支援する。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ サプライヤー企業に対して、日立製作所への売掛金を担保とした A B L 等を活用した金融支援を実施することで、地域企業が日立製作所の増産にも対応できるなどの生産能力の拡大に繋がっている。 ・ 日立製作所と地域企業のビジネスマッチングを実施することで、地域企業の成長を支援し、地域の新たな商流創出に繋がっている。 <p style="text-align: right;">以 上</p>

銀行名	山口銀行
タイトル	「まち」の創生にかかる取組み（ＣＣＲＣ）
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国は「東京圏をはじめとする地域の高齢者が、希望に応じ地方や「まちなか」に移り住み、多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができるような地域づくり」を目指す仕組みづくりが必要であるとして、全国の各自治体に対して「生涯活躍のまち構想（日本版ＣＣＲＣ構想）」の策定を推進している。 ・ 山口県内の自治体においても、山口市、宇部市、美祢市、周防大島町が「生涯活躍のまち構想」の策定を表明しており、(株)ＹＭＦＧＺＯＮＥプランニングは其中で美祢市より依頼を受け策定支援に取り組むこととした。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本版ＣＣＲＣは今後介護難民となる可能性の高い首都圏の高齢者を健康なうちに地方へ移住させることで、地方の活性化を図ることを目的としている。 ・ そのためには、移住の動機付けとなる地域の特色を活かしたコミュニティの整備や、住居の確保、地域包括ケアシステム構築による医療・介護体制の整備が求められる。 ・ そこで、大学や社会福祉協議会、金融機関などを委員とする有識者会議を設置し、構想についての協議を行った。 ・ 当行は委員として有識者会議に参画し、(株)ＹＭＦＧＺＯＮＥプランニングは、美祢市より依頼を受け、策定に関与した。 ・ 美祢市は、まず地元住民の幸福度を高め、高齢者だけでなく、老若男女障がいの有無に関わらず全ての住民が、Mineジオパークをはじめとする多くの文化遺産を有する美祢市に住むことに誇りを持ち、安心して一生を送れるまちづくりを目指すことで、おのずと首都圏や近隣市町からの移住につながるとした構想としたい意向を示した。 ・ 有識者からは、地域を限定しスマートシティによる施設型のＣＣＲＣとするべきではないかとの意見もあったが、市全体が中山間地域であり、スマートシティについて市民の意見が得られないとして、市全体を対象とする「美祢市生涯活躍のまち構想」の策定に至った。 ・ 今後、この構想を実現するために地域再生計画および生涯活躍のまち形成事業計画の策定についても支援していく。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本件はまだ構想の段階であるが、今後地域再生計画や形成事業計画策定する際は、公民館単位でのワークショップやコミュニティの発足による地域の活性化やリーダーの育成が期待できる。 ・ また、最終的な目標は市外からの移住者獲得であり、ＵＩＪターンにより新規事業の創出や人口減少の抑制が期待される。 <p style="text-align: right;">以 上</p>

銀行名	山口銀行
タイトル	地域ブランドの発掘、対外発信、地域商社機能の設立支援
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 山口県産品（農林水産物、6次産品、加工品等）は小ロット生産が多く、首都圏等の遠距離、大規模市場への販路開拓においては、営業面、首都圏市場への物流面、生産・供給ロット等の課題を抱えている。 山口県から、県産品の首都圏への売込強化にあたり、山口県産品が抱える課題の調査分析を行い、山口県にとって最適な売込強化戦略の策定および、山口県が全県的に取組むべき戦略を策定して欲しいとの依頼があった。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当社グループの県内および広域ネットワークを活かし、県内生産者の実態調査や首都圏バイヤーのニーズ、県産品のイメージ等の調査を実施した。加えて、県内に現存する物流網等の機能の実態調査を実施した。 <p>【文献および統計データに基づく各種調査】</p> <p>県産品の現状、他県産品の首都圏売込みの現状、県内生産者の特徴等。</p> <p>【企業（生産者、バイヤー）に対するヒアリング】</p> <p>県内生産者の実態（営業面、物流面、生産面）、バイヤーのニーズ調査等。</p> <ul style="list-style-type: none"> 首都圏バイヤーの県産品に対する考え方や県産品の潜在性を探るため、山口県と連携し、首都圏バイヤーを山口県へ招聘し、産地視察ツアーや商談会といったテストマーケティングを実施した。 各種調査結果を踏まえ、県産品の売込み戦略、山口県の地域商社が必要な機能を示したブランディング戦略を策定した。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 首都圏に小規模な県内生産者が活用できる売込拠点が設置された。売込拠点で、首都圏ニーズの収集を行い、消費者ニーズに応じた商品開発（マーケットイン）に役立てる計画となっている。 県内の県産品発掘のため、小規模生産者を対象とした売込強化セミナーを山口県と合同で実施する。セミナーについては、マーケットイン型の商品開発や首都圏販売におけるリスク等をテーマとし、加えて、模擬商談会を開催する計画となっている。 山口県としては、策定した戦略に沿って平成29年度中の地域商社設立を目標としており、今後も山口県との情報連携を継続する。 <p style="text-align: right;">以上</p>

銀行名	山口銀行
タイトル	地域経済の活性化に向けた取組みについて
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中期経営計画に掲げる「地域の活力を創造する」を実践するために、お取引先等に付加価値を提供し、地域に貢献していく必要があると認識している。 ・ 当行は、半期毎にグループ3銀行合同で支店長会議を実施しているが、この支店長会議を地域で開催し、地域のお取引先とのビジネスマッチングを企画することで、約300人の支店長が持つネットワークやソリューションを活かし、販路拡大等の支援を実施するとともに地域活性化に貢献する。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催場所の選定については、山口県内の主要都市で最も人口減少が著しいものの、世界遺産登録やNHK大河ドラマ「花燃ゆ」のロケ地として注目されている山口県萩市での開催とした。 ・ 出展するお取引先の情報（ニーズ等）については、事前に各支店長に展開し、自店の取引先とのビジネスマッチングの可能性を検討するようにした。 ・ 支店長は、出展企業から実際の商品やニーズについてヒアリングを行い、後日、マッチングが可能な自店のお取引先を出展したお取引先に紹介した。 ・ また、地方創生に対する意識を高めるために、支店長向け地方創生に関するセミナー、および市民向け無料公開セミナーを開催した。 <p>【取組み効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出展した萩地区のお取引先26先に対し、情報提供件数352件、うちマッチング成約件数16件であった。 ・ 出展したお取引先においては、取引接点拡大と対外的な情報発信の機会を得ることが出来たと好評であった。 ・ また、各支店長においては、事前情報を元に出展企業とのマッチングに向けた自店のお取引先のニーズやシーズを把握する機会を得、事業性評価力、目利き力を高める結果となった。 ・ 但し、出展したお取引先の情報の事前周知や、十分なマッチング時間の確保など改善点も挙げられており、次回以降の開催に活かしていく。 ・ 今回、当行初の試みであったが、TV等にも取り上げられ、反響は大きく、平成28年4月には広島県呉市で開催した。 <p style="text-align: right;">以 上</p>

銀行名	山口銀行
タイトル	社会貢献への取組み
取組み内容	<p>【取組み内容】</p> <p>1. 各種CSR活動の推進</p> <p>(1) 青少年育成支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度より、地元の高校生を対象に、金融経済教育を通じた地域貢献活動の一環として、全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」の山口大会開催を開始。平成27年度も第10回大会を12月に開催し、9校46名が参加。 ・平成24年度より、劇団四季（四季株式会社）が演劇を通じて子供たちの健全な育成に資することを目的に行っている大型児童招待事業「こころの劇場」山口公演への協賛を開始。平成27年度も協賛継続し、山口県内4ヶ所5公演、約5,300名の児童が参加。 ・やまぎん史料館を活用し、小学生夏休みセミナーや各種講演会などの開催を通じ、地域の皆様の交流・憩い・学びの場を引続き提供した。 <p>(2) 地域と海外の交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和61年から実施している下関市立大学の聴講留学生支援を平成27年度も実施した（中国・タイ・トルコから5名の留学生受入（受入累計156名））。 <p>(3) スポーツ振興支援活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元最大のスポーツイベントである「下関海響マラソン」に対して、初回大会（H20.11.16）からフルマラソンのゼッケンスポンサーを務め、大会運営に協力。平成27年度は第8回大会が実施され、協賛・運営へ協力。 ・平成23年度に山口県で開催された「山口国体・山口大会」で高まった競技水準を維持・向上させ、スポーツ振興による豊かな社会作りの一助とするため、平成24年度より山口県体育協会への寄付を継続し、平成27年度も実施した。 ・平成19年度より県内女子サッカーの活性化のため、山口県女子サッカー選手権大会を「やまぎんカップ女子サッカー大会」として山口県サッカー協会と共催開始（平成27年度は8月に実施）。また、平成20年度より山口県、広島県、北九州市の女子サッカーチーム代表の交流戦としてYMFGLレディースサッカー大会を開始した（平成27年度は2月に実施）。 <p>(4) 文化支援活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成9年より山口県交響楽団演奏会へ協賛を開始しており、平成19年度からは「やまぎんコンサート」として冠化。平成27年度は12月に開催。 <p>2. 環境問題への取組の推進</p> <p>(1) 森林整備活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度に取組開始した森林整備活動「未来へつなげよう『やまぎんの森』」に継続取組み。 ・里山林再生事業として植樹活動を実施した下関市内の森林を対象に定期的な整備活動を実施している。 <p>(2) 節電・CO²削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度同様、クールビズ・ウォームビズ、毎月3回の一斉消灯日、毎月ノーマイカーデーなどを継続実施。 <p>3. 積極的な情報発信について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当行のCSR活動について、ニュースリリース、ディスクロージャー誌やホームページへの掲載など、積極的な情報発信に努めた。 <p style="text-align: right;">以上</p>